



DIGGLE

予実管理クラウド

Contents

01	<u>事業領域</u>	p3-
02	<u>企業概要</u>	p12-
03	<u>顧客事例</u>	p21-
04	<u>お問い合わせ先</u>	p26-

事業領域



累計調達額

10 億

導入顧客数の前年比

+167%

脱エクセル

予実管理

プロダクトビジョン

組織の距離 を縮め

企業の未来の質

を上げる



3月の着地見込みの更新をお願いします

経営層

事業部

コラボティブ
経営管理サービス

5月の見込み予算を修正しました

経営企画

予算差異11%の原因はここです

5つの新領域
プロダクト
構想

社員数

78 名



プロダクトビジョン

組織の距離 を縮め

企業の未来の質 を上げる

DIGGLEは予実管理のデータを一元管理することに加え、
コミュニケーションの活性化を支援することで、
組織内で議論が深まる「場」をつくっています。

なぜつくるのか。

それは、経営層と各事業部が質の高い意思決定をしていくために、
「場」がとても重要だと、私たちはじているからです。

企業がもっと早く、遠くまで、目標に向かって前に進めるように。
わたしたちは、そのためのパートナーです。

DIGGLE で

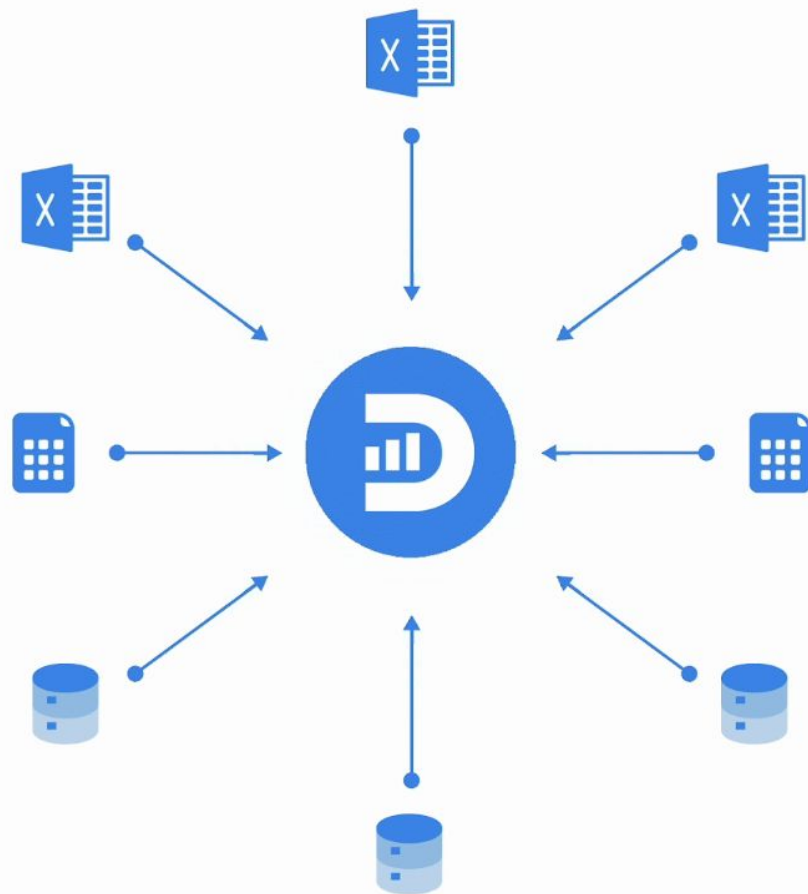
経営データの一元管理 と

社内コラボレーション を可能にし

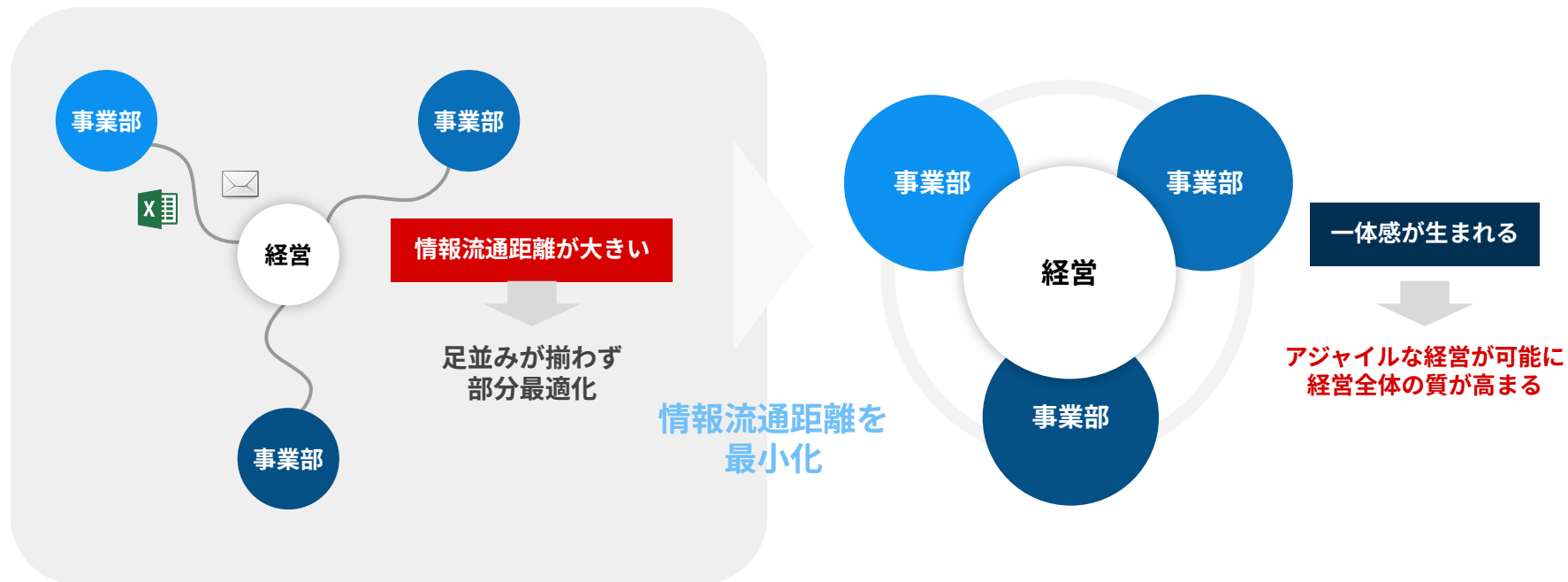
お客様の

余剰予算の発見・再分配 と

生きた経営管理 を実現する。



経営情報の流通コスト最小化が、企業の未来の質を高める



予実管理：企業が立てた数値計画（予算/目標/意思）に対し、進捗確認・分析をし、計画達成に向けたアクションを捻出する、計画達成のためのPDCAサイクル。そんな企業の**意思決定の根幹**である予実管理をクラウド上で**一気通貫で実施**

1.目標を定める

経営の意思を示す
新たな意思決定をする

予算策定

2.現状を把握する

- 予算に対しての進捗を確認する
- ズレの要因を探る

予実突合

3.未来を予測する

将来の着地予測を集計する

見込管理

4.経営情報を報告する

意思決定に必要なデータを
まとめる

分析



理想の経営管理を実現するためには、システムの導入だけでは不十分

最適なシステムと社内体制・文化があって初めて理想の経営管理が実現できる
DIGGLEは**プロダクト×カスタマーサクセス**の伴走支援により、理想実現を強力に推進



DIGGLE

最適なシステム



カスタマーサクセス

最適な社内体制と数値管理の文化



**全社的な経営管理の進化・意思決定の質の向上
社員がパフォーマンスを発揮できる組織に**

①経営DXの遅れ



日本企業におけるDX活動のうち、経営に関するDXは全体の1割。一方、自社調査によると経営者の58%は経営管理領域のDX優先度が高いと考えている。

参照: [経済産業省「製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性」](#)

②労働人口の減少



日本では、2030年に644万人の人手不足となることが予測されている。

参照: [パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計 2030」](#)

③人的資本経営、ESG経営の加速



人的資本情報開示の義務化・ESG投資の高まり等、非財務含めた経営状況の可視化が一層必要に。

参照: [金融庁「サステナビリティ情報の開示に関する特集ページ」](#)

④PBR1倍割れ



上場企業は事業ポートフォリオの見直し等を通じた経営資源の適切な配分の実現が期待されている。

参照: [株式会社東京証券取引所「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」](#)

ご利用企業様の紹介（一部）

利用継続率 約99%

IT・情報通信

SaaS

HENNGE

SHANON
Marketing is Science

Linc'well

infomart

TeamSpirit

HACOBU

TableCheck

SpiderPlus & Co.

C/NC

企業に未来基準の元気を！
ADVANTAGE
Risk Management Group

ebisol

i Cubed Systems

0TELWANDS

FLECT

AINISIN
株式会社 アインシ デジタルエンジニアリング

株式会社 IC
Be the best partner

Preferred Networks

「働く」のすべてを、オープンに。
openwork

TENDA
exTENDED Advisor

OPEN STREAM
ホールディングス

EAST
East Asia Technology Center

TOPPAN

mediagene

itsumo.

Aidemy

ENECHANGE

Candee

KACHI
SYSTEM PRODUCTS

Rococo

cablemedia
waiwai

アクトレ

TECHVAN

鉄道・物流
インフラ

JR九州

upr
ユービーアール株式会社

Gakken

KYUSHU GAS
九州ガス株式会社

人材・コンサル

AXIS
CONSULTING

LabBase

HowTelevision

Prored Partners

飲食・店舗施設運営

テニール
Fast Fitness Japan
株式会社 Fast Fitness Japan

花田屋
Toku Sports System

Toku Sports System

湯快リゾート

ANYTIME FITNESS

RY CORPORATION

猿田彦
SARUTAHIKO
COFFEE

HARIZURY

TANIZAWA
タンザワ株式会社

東急不動産SCマネジメント

東京不動産管理
TOKYO TATEMOTO GROUP

ヤマチ・ユニハイムエステート

KEIHAN
京阪電鉄不動産

東急コミュニティー

ジェイアール東海不動産株式会社

unito

東洋不動産株式会社

GOODLIFE
COMPANY

TOKYU RESORT

建てるを支える。住まうを思う。
JAPAN HOME
SHIELD

不動産・建設

製造加工・卸売

湖
KOIKEYA

Menicon

AXELSPACE

COTA

Chordia
Therapeutics

TOYOTA
CUSTOMIZING &
DEVELOPMENT

SUNTORY
SUNTORY WELLNESS

YASHIMA
株式会社 ヤシマキザイ

株式会社 関東製作所

PDRファーマ株式会社

NARUMI

サービス

RNC/AN
ANA MOTOR SERVICE

ÖKAN
REAL ESTATE

MD TOPSET
エムオーサーリスト

株式会社 エフアンドエム

Classi

MCFa

先進会眼科
東京 名古屋 大阪 福岡

ゲーム・
コンテンツ

Mobile Factory

Happy Elements
Happy Elements Group

Beagle

cocone

非営利団体

Save the Children
セーブ・ザ・チルドレン

企業概要

DIGGLE 株式会社

所在地 : 東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟22階 SPROUND

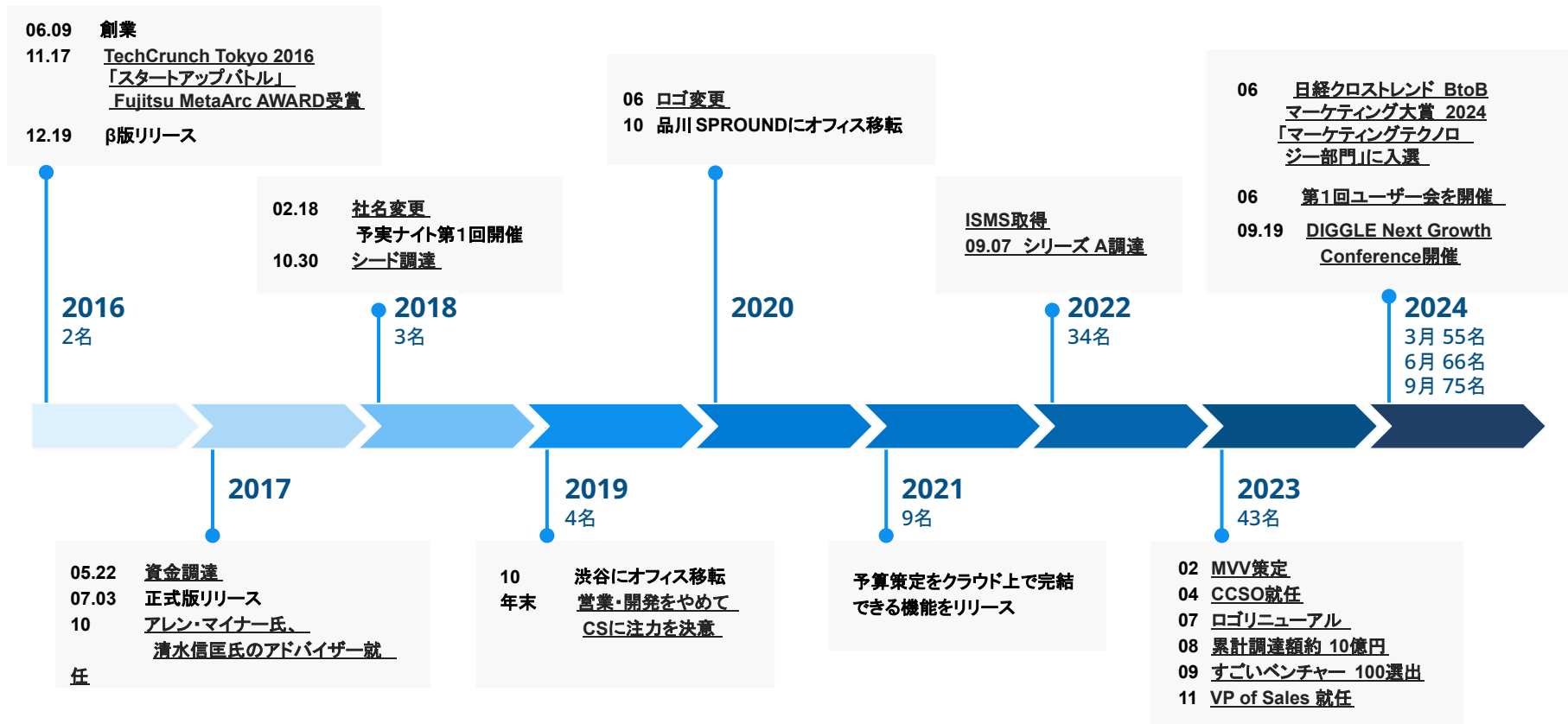
代表者 : 山本 清貴 (やまもと きよたか)

設立日 : 2016年6月9日

従業員数 : 75名 (2024年10月時点)

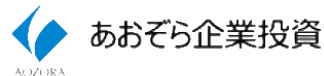
事業内容 : コラボラティブ経営管理サービス「DIGGLE」の開発・提供





SaaSに強いVCによる支援のもと 順調に事業を拡大

主な資金提供社



累計調達額: 約10億円



創業ストーリー

ふわりとした方針は戦略ではありません。経営管理とは、戦略をみんなが行動をイメージできるレベルの計画に落とし込み、その活動と結果の検証することが求められます。しかし、この検証は大変な作業です。

私は、CRM、SCM、会計といった業務アプリケーションのセールスに従事した後、世の中に必要とされているサービスを提供する企業で自分の力を発揮したいと、動画マーケティング系スタートアップに勤務しました。しかし、そこでは予実管理に追われ、毎日エクセルとにらめっこをすることになりました。セールスマネージャーなのに営業に出る時間がない。そんな日々を過ごしました。

数十名のスタートアップですらこの状況なのであれば、より規模の大きい企業様はさらに膨大な集計業務に追われているのではないかと。そこで、数値管理を行うたくさんの方にヒアリングをしました。結果は予想通り、多くの会社が予実管理を表計算ソフトウェアに頼り、作業に追われていました。日本を代表するような大企業までもが、数百枚のエクセルを駆使して予実管理を行っていることもわかりました。

「これは、世の中に必要とされているサービスだ」その確信をもって、新たな挑戦に向けて出港しました。これが私の起業ストーリーです。

DIGGLE株式会社 代表取締役 山本清貴



創業者 代表取締役 CEO 山本 清貴

早稲田大学ファイナンス研究科修了。11年間にわたって米系ERPベンダーPeopleSoft、Oracle、Inforにて、会計・CRM・SCMなど業務系アプリケーションのセールス、およびアライアンスに従事。その後、デジタルマーケティングスタートアップにてセールスを率いた時に予実管理に苦しむ。その経験からDIGGLEを創業。

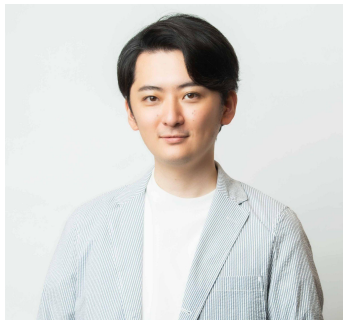
#米系ERP #起業 #子育て #共働き



CCSO 島山 遼

早稲田大学政治経済学部修了。総合商社の財務部・自動車部でM&A、海外子会社管理等の業務に従事した後、トリドールホールディングスにて海外買収子会社のPMI、子会社管理を行う。2021年4月よりDIGGLEに参画。2023年4月にCCSOに就任。

#五大商社 #PMI #経営管理経験 #共働き



共同創業者 取締役CTO 水上 駿

名古屋大学大学院多元数理科学研究科修了。動画制作スタートアップにて、動画視聴ビッグデータ解析に基づく動画プランニングツールの開発を担当。2016年DIGGLEを共同創業。11歳の時に独学でプログラミングを始め、有用なプログラミング言語やクラウド等の技術の組み合わせを見極め、スケーラブルな設計に落とし込むことを得意とする。

#共同創業者 #改姓 #選択的夫婦別姓 #育休取得 #共働き

*育休や改姓の背景・考え方についての記事は[こちら](#)



VP of Sales 野村 幸裕

同志社大学法学部法律学科修了。キーエンスにて9年間エンタープライズ営業やチームマネジメントに従事。その後Sansanを経て、SALESCOREへ参画し営業組織コンサルティング事業部の事業責任者経験後、Revenue責任者としてセールステックのSaaS事業を立ち上げ、グロースを牽引。2023年4月よりDIGGLEに参画。

#SaaS #セールスイネーブルメント #エンブラ営業

Mission：時代を経ても変わることはない、DIGGLE株式会社の使命・存在意義

Dig the Potential

テクノロジーで、
企業の成長可能性を掘り起こす。

すべての企業には、
まだ見ぬ成長可能性が広がっている。

DIGGLEはテクノロジーの力で、
その一つひとつを掘り起こし、
企業のありたい姿の実現を支援することで、
産業と社会の在り方を革新していきます。

Values : Missionを実現するため、DIGGLEメンバーに求められる 4つの行動/価値基準

01 ACTION VALUE

高速考動

Think Fast, Act Fast

成功の鍵は、“高速”にある。
だから、高速で思考し、
高速で実行しよう。
小さいサイクルで
高速改善を繰り返し、
不確実性に立ち向かおう。

02 ACTION VALUE

自学成長

Keep Learning

個人と組織の学びが、
事業の成長につながる。
だから、とどまることなく
学び続けよう。
取り入れるべき知識を
貪欲に吸収し、
実践を通じて経験値を
積み上げていこう。

03 MIND VALUE

経済志向

Result Oriented

世の中は、財の交換で
成り立っている。
大きな価値の提供は、
大きな対価につながる。
だから、顧客に対して
確かな価値を提供し続けよう。
社会に適切な利益を
生み出すグッドサイクルを
回していこう。

04 MIND VALUE

誠心敬意

Integrity & Respect

社会の一員として、
常に誠実であること。
守るべきモラルやルールを
守ることが事業の原則である。
だから、ズルすることなく、
真っ当に仕事に取り組もう。
リスペクトの心を忘れずに、
周りの人に向き合おう。

顧客とプロダクトに徹底的に向き合い乗り越えた危機。
本質にこだわるDIGGLEが大切にすることは？
～CEO山本×CTO水上の本音対談～

DIGGLEのCEO山本とCTO水上が、創業当初の挑戦や危機を乗り越えたエピソードを語る、原点ともいえるストーリーです。

危機を成長のチャンスに

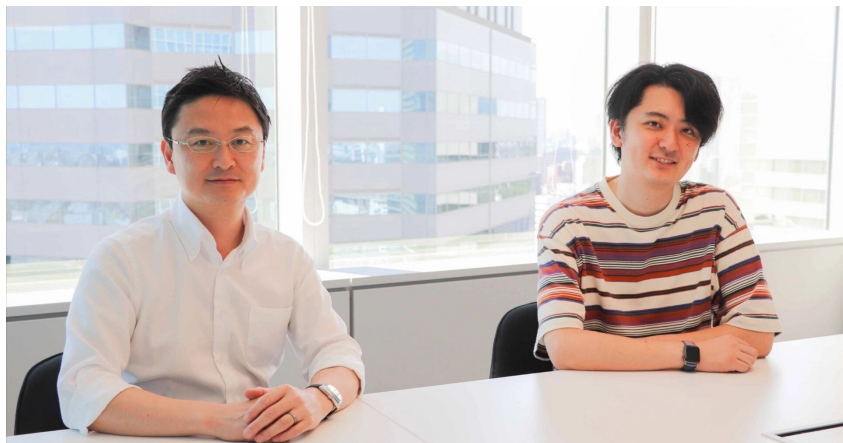
あと8か月でキャッシュアウトという状況で、営業と開発をストップして社員全員でカスタマーサクセスに取り組みボトルネックの解消に乗り出した。

顧客に寄り添う開発姿勢

顧客の声に徹底的に向き合い、ボトルネック解消に特化した機能を開発。プロダクトの価値や方向性を掴むきっかけに。

ユーザーに価値のある「本質的」なことをやりつづける

管理会計という正解がない領域だからこそ、よいプロダクトを作ることと、本質的なカスタマーサクセスを達成するためのコンサルティングの両輪で顧客企業の価値を向上することが価値のあること。顧客の声に向き合うことでこれらを学び、「組織の距離を縮め、企業の未来の質を上げる。」というプロダクトビジョンもお客様からの声を元に定めた。



全文は[こちら](#)

顧客事例

コロナを端に財源フル活用のためのDXを開始「全社員で収支改善」



九州旅客鉄道株式会社

事業内容	鉄道事業
本社	福岡県 福岡市
設立	1987年4月1日

- ✔ コロナ禍により自社でコントロールできる費用管理の重要性、特に財源の見える化や、精緻な見込作成の重要性が増加。予実管理の単位を財務部と他部署の社員がどちらも管理しやすい粒度＝施策単位に統一を目指す。
- ✔ 全社的に施策単位で予実管理を行う習慣ができ、費用計上時期を気にするマインドが醸成されるなど、全社での予実管理意識の向上に繋がった。
- ✔ 各部署と同じデータを見ながら、施策単位で差異要因や費用計上時期を会話できるようになったことで、全社管理部門と各部署の心理的距離を近くする効果もあった。

1987年4月1日に日本国有鉄道(国鉄)から大分・熊本・鹿児島各鉄道管理局および九州総局が管理していた鉄道事業を引き継いで発足したJRグループの旅客鉄道会社の一つ。通称はJR九州。コーポレートカラーは赤色。47のグループ企業をもち、鉄道事業のほか、旅行業や小売業、不動産業、農業などの関連事業も多角的に展開し、関西や首都圏といった九州以外の日本国内エリアや、タイなど一部日本国外にも進出している。東京証券取引所プライム市場・福岡証券取引所上場企業。

コロナとサイバー攻撃による危機をDXでチャンスに変えた真工社さま



株式会社真工社

事業内容 めっき加工、中小企業のDX支援事業

拠点 埼玉県 戸田市

創業 1922年(大正11年) 5月

- ✓ 危機をチャンスと捉え全従業員でDXに乗り出す。「製造現場のアップデート」「データドリブン経営」「アジャイル組織」「新規事業創出」の4本柱を掲げる。
- ✓ データ集計の自動化で工数削減とリアルタイムな可視化が可能に。データに基づく意思決定の重要性を全従業員が実感し、意識改革が起こった。
- ✓ データドリブンな意思決定で質の高い判断が可能に。業務効率化だけでなく、企業経営の質を飛躍的に高めることができた。
- ✓ 「埼玉DX大賞」優秀賞を受賞。新規事業として他中小製造業のDX化支援も開始。

埼玉県戸田市に本社を置くめっき・表面処理の老舗企業。1922年の創業以来、100年以上の歴史を有し、樹脂上のめっき加工技術に定評がある。
主な事業は、めっき・表面処理事業、DX支援事業、コンシューマー向け事業の3つ。めっき・表面処理事業では、長年の技術開発で培った高い技術力を強みに、お客様の課題解決と量産化に対応。DX支援事業では、自社のDX推進で得たノウハウを活かし、専門パートナーとして他社のDXを包括的に支援している。

経営管理DXで上場準備の効率化・経営判断の精度向上を実現



オープンワーク株式会社

事業内容

転職・就職のための情報プラットフォーム
「OpenWork」の開発・運用業務

本社

東京都 渋谷区

設立

2007年6月



IPO準備をきっかけに、業務効率化と着地見込の精度向上を目指して、2020年にコラボラティブ経営管理サービス「DIGGLE」を導入。



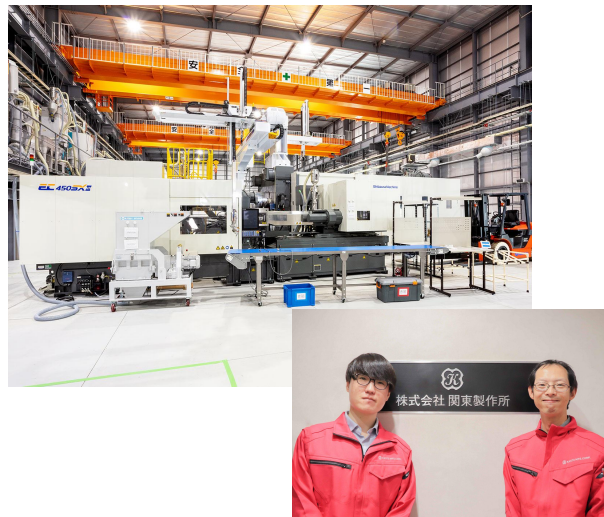
以前は毎月の見込更新に約10日かけていたが、事業部を巻き込みリアルタイムな更新が可能に。追加投資等の経営判断の精度・スピードが向上。



複数回に及ぶ事業計画の作成など上場審査の資料作成にもDIGGLEを活用。

企業の労働環境をよりオープンにしジョブマーケットの透明性を高めることで健全な雇用環境の発展に貢献することを目指し、国内最大規模のクチコミ数を有する転職・就職のための情報プラットフォーム「OpenWork」を提供。2007年6月に設立され、2020年1月に人材コンサルティング事業を手掛ける株式会社リンクアンドモチベーション(プライム：2170)の連結子会社となる。2022年12月16日に東京証券取引所グロース市場へ新規上場。

設立75周年金型製作業が目指す2030年の「売上高100億円」と「IPO」



株式会社関東製作所

事業内容	金型の製作
本社	東京都 江東区
設立	1948年7月

- ✓ IPO準備のため業務効率化と、事業・工場別利益の可視化など分析の高度化を行うため上場準備の一環で予実管理クラウド「DIGGLE」を導入。
- ✓ データ集計のデジタル化で工数削減とリアルタイムな可視化が可能に。データに基づく意思決定の重要性を全従業員が実感し、意識改革が起こった。
- ✓ ビジョンに掲げる「全員参加型の会社運営」や「長期目線での投資」も現場の視点が加わることでスムーズに。

1948年の発足以来、東京の下町・江東区でガラス用金型からスタートし、ブロー成形用の金型など長年金型の製作を行う。2023年中村精工と経営統合し、デザイン設計から製品設計、試作品の製造、販売、成形品の流動解析、成形品の要件出し、金型設計、金型製造、量産、量産用2次設備までを一気通貫で提案する次世代価値創造部を立ち上げ。2023年6月には名古屋支店の増床など工場や設備などの投資に加え、DX投資、人材投資を行う。ビジョンに「全員参加型の会社運営」や「長期目線での投資」を掲げ、2030年に「売上高100億円」「IPO」を目指す。



【本資料のお問い合わせ先】

本資料へのご質問や取材のご相談はお気軽に以下までご連絡ください：

DIGGLE株式会社 広報担当宛

pr@diggle.team

080-4740-7189(上砂かみさご)／070-1306-6893(嶋田)

※本資料は報道関係者のみなさまへのお手元資料になります。資料の内容を転載・記事にご利用される際は広報までご一報をお願いいたします。

市場動向について スライド追加する：<https://www.itr.co.jp/topics/pr-20250403-1>